人口減少社会が目指すべき社会像と環境インフラ整備・再構築に求められる実践

伊藤禎彦
論説委員
環境工学委員会委員長
京都大学大学院 教授

従来および人口減少下における環境問題の扱い方

かつてわが国の人口が増加し都市化が進展していった時代には、公害に始まる環境問題が発生し、その対策が講じられてきた。これに対処する視座としては、1970 年代に提唱された「環境容量」が有名である。これは環境に対する人間活動の制約を明らかにする概念であり、現在の環境科学、環境工学における基本概念の一つとなっている。

この観点からは、現在進行しつつある人口減少社会とは、環境問題が緩和・軽減される好ましい社会という見方が提示されうる。人口減少が危機であるとする話題は数多いのに対し、いわば「人口減少待望論」ともいえるだろう。実際、自然生態系を保全しつつ、持続可能な生活を維持できるわが国の適正な人口規模は 3000～4000 万人程度であるとする考察や、科学技術の進歩を加味しても 4000～5000 万人に過ぎないとする論考が存在する。

しかし冷静に状況を見れば、人口減少下でもこれまでの環境問題が自然消滅するわけではない。さらには、より広く地球的視点で考えるべきということになる。つまり、わが国の人口が減少するとしても世界人口は増え続けるのであって、食糧、エネルギー、水資源は依然として厳しい制約条件であり続ける。したがって、日本の人口が減少するしないにかかわらず、我々が選択すべき方向に変化はないとみることもできるだろう。

人口減少社会が目指すべき社会像

わが国各地で人口減少が進むなか、人口規模が小さい、あるいは人口密度が低い地域に目を向ける重要性が高まっている。筆者は、ここ数年の間に、全国 13 道府県、計 20 市町村において、地元管理されている小規模な集落水道を訪ねてきた。それらは、わが国におけるもっとも小さな施設であるが、人口減少と高齢化によって、住民による維持管理が困難な事例も見受けられる。

これを背景として筆者らは 2024 年「小規模な水供給システム～安全な飲料水の持続可能な供給に向けて～」（水道産業新聞社）を上梓した。これは小規模水道を包括的に取り上げたわが国初の成書であり、さまざまな視点からの提言を行っている。

一方、本書は小規模水道を扱ってはいるものの、それによって、いかなる社会を実現しようとするのかを論じることまではできていない。たとえば、小規模水道を持続可能にする取り組みは、コンパクトシティ化を目指す方向に逆行しているのではないか、といった視点である。

さて、それでは人口減少社会が目指すべき社会像とはいかなるものか。これを論じた文献は多いが、それらを俯瞰しその最大公約数を抽出すると、やはり「地域社会の持続」が説かれている。それは、人が減っても、豊かに安心して暮らし続けられる地域を形成することを意味する。そして、国土の構造としては多極集中が望ましいとされる。

思想と実践

小規模水道問題への取り組みも、この目指すべき社会像と軌を一にするのが望ましい。しかしながら、ここで重大な指摘を行わなければならない。それは、上記社会像とは、いわばあるべき論という点である。各地域で極となる都市空間が多数存在するのが望ましいと言われても、東京など大都市への集中はなお止まる気配はない。すなわち、目指すべき社会像へ向けた動きが、必ずしもメインストリームにはならない可能性も念頭におく必要があると筆者は考える。

この場合、そのままでは地域が抱える困難な課題に対して手当が間に合わないことになってしまう。つまり、適応策という観点からは、現場における差し迫った課題の解決・軽減策も並行して実践するという態度も必要とされるだろう。

筆者は、そのような実践の現場にも出くわしてきた。A 県 B 市において残る水道未普及地域は C 地区（7 戸、10 人）だけとなっている。水道の未普及地域を解消する方法にはいくつかあるが、我々専門家は、適用する方法・技術とともに選択肢を提案することができる。各選択肢に基づいて、地域住民や行政機関とコミュニケーションを重ねることにより、当該地区に導入するのが適切と考えられ、かつ住民意向を十分に反映させた水供給システムを共創することができるだろう。

以上、本稿では、たとえ目指すべき社会像と整合しなくても、地域における実践的な取り組みは併行する必要があるとし、その事例を小規模集落における水供給問題を取り上げて論じた。ご意見等があればお寄せいただけるとありがたい。